

2013 年 2 月 15 日

第 22 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン  
「学術大型研究計画」の公募について

日本学術会議 科学者委員会  
学術の大型研究計画検討分科会  
委員長 荒川 泰彦

### 1. マスタープランの目的と概要

「大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン（以下、マスタープラン）」は、学術全般を展望・体系化しつつ、各学術分野が必要とする大型研究計画を網羅し、我が国の大型計画のあり方について、一定の指針を与えることを目的とするものです。

第 21 期日本学術会議では、2010 年 3 月に提言「学術の大型施設計画・大規模研究計画—企画・推進策の在り方とマスタープラン策定について—」（以下、マスタープラン 2010）を取り纏め、さらに 2011 年 9 月には報告「学術の大型施設計画・大規模研究計画マスタープラン 2011」を公表しました。しかし、科学・技術の急速な進歩と、国際的な競争の激化を鑑みますと、こうした大型施設計画・大規模研究計画は、社会や国民の理解を得ながら適切に更新していく必要があります。

このため、第 22 期日本学術会議においても、学術の最新の発展動向を反映した新たなマスタープランの策定について審議してきました。その結果、2012 年 12 月に報告「第 22 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」（注 1）を発出し、2014 年春を目途にマスタープラン（以下、マスタープラン 2014）を策定することに致しました。

マスタープラン 2014 では、学術分野のビジョン・体系に立脚した大型施設計画・大規模研究計画を「学術大型研究計画」として策定します。さらに、この学術大型研究計画の中から、諸観点から速やかに実施すべきと判断した大型施設計画・大規模研究計画を「重点大型研究計画」として選択します。

なお、本マスタープランは、あくまで我が国の大型計画のあり方について指針を与えるものであり、予算への直接の反映等を意図するものではないことを申し添えます。

### 2. 学術大型研究計画の公募

報告「第 22 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」にしたがい、「学術大型研究計画」を公募します。本計画に関して構想を有する科学者コミュニティからの積極的な応募を期待しています。応募された提案は、日本学術会議の分野別委員会や部において一定の絞り込みを行った後、学術の大型研究計画検討分科会が最終的な取り纏めを行います。

### 3. 公募の対象

公募の対象は下記のとおりです。

#### 区分 I：学術大型研究計画（新規計画）

実施期間 5-10 年程度、および予算総額数十億円超（上限は特に定めない）の予算規模を有する、学術分野のビジョン・体系に立脚した大型施設計画もしくは大規模研究計画とします。ここで、各学術大型研究計画は、学術の大型研究計画検討分科会が制定した「学術研究領域」（注 2）のいずれかに分

類されるものとします。

大型施設計画とは、施設の建設（装置、設備、運営費等を含みます）を行う計画です。また、大規模研究計画は、科学研究費補助金等では実施が困難であり、個別研究プロジェクトの枠を超えた大分野の根幹となる、設備、ネットワーク構築、データ集積、運営費、人件費等の経費を必要とする計画です。

#### 区分 II：学術大型研究計画（現在実施中・進行中の計画）

マスタープラン 2010 もしくは 2011 に掲載され、かつ、現在実施中・進行中の大型研究施設計画もしくは大規模研究計画については、審査・評価を経てマスタープラン 2014 の学術大型研究計画の別表として記載します。ただし、終了年度は 2015 年度以降であることを要件とします。また、各学術大型研究計画は、学術の大型研究計画検討分科会が制定した「学術研究領域」のいずれかに分類されるものとします。なお、本区分に属する学術大型研究計画の数は、報告「第 22 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」p. 2 の 2（2）(b)④における「総数 200 件程度」の外数とします。

#### 4. 提案および推薦

学術大型研究計画の提案は、(i) 研究・教育機関の長または部局長等、(ii) 日本学術会議会員、連携会員、(iii) 学協会長等、が行うことができます。ただし、(i) および (iii) は最大 3 件まで、(ii) は 1 件のみ、それぞれ提案することができます。

また、各提案には、日本学術会議会員もしくは連携会員 3 名以上（会員 1 名を含むこと）による推薦が必要です。推薦者は、提案内容を熟知し、それが学術大型研究計画に相応しいことを保証できる方とします。一人の推薦者が推薦できる提案数については特に制限を設けていません。

なお、策定の公平性を確保するため、提案者および推薦者が、その当該提案の審査・評価に関与することはありません。

#### 5. 公募期間

2013 年 2 月 15 日（金）～ 2013 年 3 月 31 日（日）

#### 6. 応募方法

区分 I は、URL <https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0039.html>

区分 II は、URL <https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0040.html>

の様式にしたがい提案書を作成し、ウェブを通じて応募を行って下さい。

なお、今回使用している内閣府のシステムでは、応募を受け付けたことを電子メールで通知する機能はありません。そのため、投稿後直ちに受領のメールが皆様に届くことはありません。

その代わりに、皆様から戴いた応募データを事務局が処理をして、個別に受領したことをお伝えするようにいたします。全体の応募件数にも左右されますが、原則として、皆様が応募されてから 2 日以内（土日、祝日を除く）に受領のメールを送らせていただきます。

#### 7. 提案書の記載内容

記入項目、内容、分量等の詳細については、上記様式を参照して下さい。

## 8. ご質問、お問い合わせ

本件に関するお問い合わせは、以下宛に電子メールでお問い合わせ下さい。

日本学術会議事務局審議第二担当 [g.sanjikanshingi@cao.go.jp](mailto:g.sanjikanshingi@cao.go.jp)

また、多数の方から質問があったものについては、FAQ を日本学術会議のウェブサイト内に順次用意しますのでご覧下さい（2月下旬開設予定）。

## 9. その他

マスタープランに掲載することになった学術大型研究計画については、日本学術会議が意思の表出（提言、報告等）をするための資料や、英文説明資料を作成していただくこととなりますので、よろしくお願い致します。

（注1）URL <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h167-1.pdf>

（注2）URL <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/ogata/pdf/ryoiki.pdf>

学術研究領域（コード表）

No.	分野別委員会	コード	学術研究領域	学術研究小領域
1	言語・文学委員会	1-1	日本文学	
		1-2	外国文学	
		1-3	日本語学・外国語学・言語学	
		1-4	日本語教育・外国語教育	
2	哲学委員会	2-1	哲学・倫理学	
		2-2	アジア思想	
		2-3	日本思想	
		2-4	宗教学・宗教史	
		2-5	美学・芸術学	
		2-6	応用哲学	
		2-7	比較思想	
		2-8	科学哲学	
3	心理学・教育学委員会	3-1	人間社会の持続的発展にこたえる心の科学	
		3-2	動物行動の柔軟な適応と集団行動創発	
		3-3	法と人間科学	
		3-4	融合的な社会脳	
		3-5	心の先端研究	
		3-6	乳幼児保育・教育	
		3-7	学校教育・教科教育	
		3-8	高等教育・生涯教育・教師教育	
		3-9	教育行財政・国際教育	
		3-10	教育学理論・教育学研究法	
4	社会学委員会	4-1	リスク社会	
		4-2	情報社会	
		4-3	持続可能社会	
		4-4	グローバル化	
		4-5	多文化共生・マイノリティ	
		4-6	社会格差・社会階層と移動	
		4-7	社会調査	
		4-8	ジェンダー研究	
		4-9	社会システム学	
		4-10	社会福祉学	
5	史学委員会	5-1	史学一般	
		5-2	日本史	
		5-3	東洋史	
		5-4	西洋史	
		5-5	考古学	
		5-6	世界史	
		5-7	史料学	
6	地域研究委員会	6-1	地域研究	
		6-2	国際協力学	
		6-3	地域情報学	
		6-4	地理学	
		6-5	地域学	
		6-6	地理情報科学	
		6-7	人類学	
		6-8	人間地球環境学	
		6-9	地域統合論	
		6-10	災害復興論	
7	法学委員会	7-1	比較文化と結びついた比較法	
		7-2	法学のグローバル化	
		7-3	開発法学	
		7-4	現代の法教育	
		7-5	社会と市民の持続可能性と法	
		7-6	情報化社会・IT社会と法	
		7-7	近代の法システムの再構築	
		7-8	地球環境と法	
		7-9	ジェンダーと法	
		7-10	法学の可視化	
8	政治学委員会	8-1	政治思想・政治史	
		8-2	比較政治	
		8-3	行政学・地方自治	
		8-4	国際政治	
		8-5	政治過程	
		8-6	統計調査・意識調査	
		8-7	社会保障と政治	
		8-8	ジェンダーと政治	
		8-9	政治関連データベース	
		8-10	政治学総合	
9	経済学委員会	9-1	理論経済学	
		9-2	経済学説・経済思想	
		9-3	経済統計・人口統計	
		9-4	応用経済学	
		9-5	経済政策	
		9-6	財政・公共経済学	
		9-7	金融・ファイナンス	
		9-8	経済史	
		9-9	行動経済学・実験経済学	
10	経営学委員会	10-1	経営戦略論	
		10-2	経営組織論	
		10-3	経営管理論	
		10-4	マーケティング	
		10-5	人材開発論	
		10-6	経営工学	
		10-7	経営情報学	
		10-8	財務会計論	
		10-9	管理会計論	
		10-10	監査論	
11	人文・社会科学融合領域	11-1	エビデンスにもとづく政策形成	
		11-2	人文・社会科学の国際発信	
		11-3	史資料調査とアーカイブ構築	
		11-4	ジェンダー研究	
		11-5	社会的包摂 / 排除の研究	
		11-6	アジアの学術交流	
		11-7	文理連携研究	

No.	分野別委員会	コード	学術研究領域	学術研究小領域
12	基礎生物学委員会	12-1	基礎生命科学の知の拠点形成	
		12-2	ヒト多様性のゲノム科学	
		12-3	生物多様性のゲノム・環境基盤解明	
		12-4	生命のシステムレベル研究	
		12-5	バイオイメージング	
		12-6	発生生物学・細胞生物学	
		12-7	海洋生物の探査と利用	
		12-8	動物科学	
		12-9	植物科学	
		12-10	微生物科学	
13	統合生物学委員会	13-1	バイオインフォマティクス	
		13-2	中・大型ワイルドライフの保全	
		13-3	生態・環境	
		13-4	人類の由来	
		13-5	過去・現在・未来をつなぐ自然史	
		13-6	生物進化	
		13-7	自然史財の保護と利用の高度化	
14	農学委員会	14-1	食の安全保障	
		14-2	グローバル食・エネルギー資源開発と生産	
		14-3	次世代ゲノム育種	
		14-4	農業環境システムイノベーション	
		14-5	持続共生社会創成	
		14-6	持続的森林管理とバイオマスの利用	
		14-7	昆虫科学の大規模基盤構築と近未来技術	
		14-8	大規模変動対応型土壌保全	
		14-9	植物保護	
15	食料科学委員会	15-1	マリニンイノベーション	
		15-2	新飼料種苗と新畜産品種候補の探索と創成	
		15-3	循環型農業システムの構築	
		15-4	産業動物・伴侶動物ライフイノベーション	
		15-5	ヒトと動物の共通感染症	
		15-6	微生物機能開発	
		15-7	天然物・植物ケミストリー	
		15-8	統合情報システム化によるフードイノベーション	
		15-9	水・土・生物の微生物叢の網羅的解析と利用	
16	基礎医学委員会	16-1	脳による心身の機能制御とその破綻	
		16-2	生体機能システムの理解・予測・制御	
		16-3	形態・細胞生物医科学	
		16-4	免疫	
		16-5	ヒト生命情報統合研究	
		16-6	病原体学	
		16-7	工学技術による医学・医療の革新	
		16-8	実験動物	
17	臨床医学委員会	17-1	臨床医学と基礎医学の知の結集	
		17-2	再生医療	
		17-3	臨床医学における最先端イメージング	
		17-4	疾患ゲノム/ゲノムコホート	
		17-5	人の健康を守る総合的放射線研究	
18	健康・生活科学委員会	18-1	環境・生命・健康統合研究	
		18-2	長寿社会を推進する学際的ジェントロジーの構築	
		18-3	ケアサイエンス研究	
		18-4	安全と安心の探究	
		18-5	国民の生活と健康寿命	
19	歯学委員会	19-1	先端口腔科学研究	
20	薬学委員会	20-1	精密合成とグリーンケミストリーの基盤整備	
		20-2	ケミカルバイオロジーの研究基盤整備	
		20-3	ゲノム解析とインフォマティクスによる医薬品開発	
		20-4	疾患生物学に基づく分子標的薬の開発	
		20-5	抗体医薬等に対するバイオロジクス研究	
		20-6	バイオ(分子)イメージングや動態予測の技術開発	
		20-7	ナノテクノロジーを基盤としたDDS開発と創薬	
		20-8	遺伝子情報の医薬品開発や個別化医療への応用	
		20-9	遺伝子治療や再生医療等の細胞・組織の医薬応用	
		20-10	生薬等医薬資源の科学的構築と医療展開	

No.	分野別委員会	コード	学術研究領域	学術研究小領域
21	環境学委員会	21-1	環境計測・動態解析・モデリング学	
		21-2	環境影響・リスク評価学	
		21-3	環境技術	
		21-4	資源循環学	
		21-5	自然共生学	
		21-6	生物多様性保全学	
		21-7	環境計画・政策学	
		21-8	環境教育	
		21-9	持続可能性科学	
		21-10	放射線・化学物質健康影響科学	
22	数理科学委員会	22-1	数理科学	
23	物理学委員会	23-1	物性物理学・一般物理学	
		23-2	素粒子物理学・原子核物理学	
		23-3	天文学・宇宙物理学	
24	地球惑星科学委員会	24-1	大気・水圏科学	
		24-2	宇宙惑星科学	
		24-3	固体地球科学	
		24-4	地球生命科学	
		24-5	地球人間圏科学	
25	情報学委員会	25-1	情報基礎学	
		25-2	ソフトウェア学	
		25-3	情報システム工学	
		25-4	情報ネットワーク工学	
		25-5	データ工学	
		25-6	情報セキュリティ・ディペンダビリティ工学	
		25-7	知覚情報学	
		25-8	知能情報学	
		25-9	メディア情報学	
		25-10	社会情報学	
26	化学委員会	26-1	分析化学・計測科学	
		26-2	無機化学	
		26-3	高分子	
		26-4	有機化学	
		26-5	物理化学・理論	
		26-6	生物化学・バイオ	
		26-7	環境化学・地球化学	
		26-8	材料・ナノ科学	
		26-9	エネルギー	
		26-10	健康・安心	
27	総合工学委員会	27-1	応用物理学	1.統合エレクトロニクス研究領域 2.新材料・プロセス技術研究領域 3.基礎基盤・新分野開拓領域 4.ライフ・バイオ領域 5.環境・エネルギー領域 6.安全・安心技術領域
		27-2	知の統合学	
		27-3	エネルギー学	
		27-4	安全工学	
		27-5	放射線工学	1.放射線利用工学 2.放射線生物影響学
		27-6	グローバル資源学	
		27-7	計算科学	1.計算科学 2.計算基盤
		27-8	航空宇宙工学	
		27-9	船舶・海洋工学	
		27-10	プラズマ科学	
28	機械工学委員会	28-1	機械材料・材料力学	
		28-2	熱・流体力学	
		28-3	機械力学・制御	
		28-4	計算力学	
		28-5	設計・生産工学	
		28-6	マイクロナノ工学	
		28-7	ロボティクス・機械システム	
		28-8	環境・エネルギー工学	
29	電気電子工学委員会	29-1	電力応用システム技術	
		29-2	計測・制御技術	
		29-3	電子デバイス・電子機器	
		29-4	情報通信基盤科学技術	
		29-5	情報通信社会基盤システム	
		29-6	光・電波技術	
		29-7	医療電子技術	
30	土木工学・建築学委員会	30-1	構造工学	
		30-2	地盤工学	
		30-3	水工学	
		30-4	防災・減災学	
		30-5	運輸・交通工学	
		30-6	都市・地域・建築計画学	
		30-7	環境・設備・エネルギー工学	
		30-8	歴史・景観・デザイン学	
		30-9	建設生産・建設材料学	
		30-10	ストックマネジメント	
31	材料工学委員会	31-1	材料システム工学	
		31-2	材料プロセス工学	
		31-3	材料解析・診断学	
		31-4	社会インフラ材料学	
		31-5	グリーン・エネルギー材料学	
		31-6	医療・バイオ材料学	
		31-7	デバイス材料学	
		31-8	材料ゲノム工学	
		31-9	理論・計算材料工学	
		31-10	材料の物理と化学(材料リテラシー学)	

[内閣府ホーム](#) > 内閣府共通意見等登録システム**学術の大型研究計画検討分科会 学術大型研究計画の公募【区分I】**

日本学術会議事務局

区分I: **学術大型研究計画(新規計画)** の応募フォームです。必要事項をご記入ください。**必要事項を記入後、[内容確認画面へ進む]ボタンをクリックしてください。**

文字化けを防ぐため、半角カタカナ、丸数字、特殊文字は使用しないでください。  
使用された場合、一部特殊文字は規則に従い、自動的に置き換えて受信を行います。  
あらかじめ御了承ください。(詳細は「[置き換え規則について](#)」を御覧ください。)

**【研究計画について】****1: 学術研究領域の選択****別紙より該当する領域(コード)を1つ選択してください。**

※必須

 (ハイフン付き半角数字)

必要であれば、もう1つ「副」として選択することも可能です。

 (ハイフン付き半角数字)**2: 計画タイトル(日本語)**

(80字以内)

※必須

**3: 計画の英文タイトル**

(30語以内)

※必須

**4: 計画の概要**

(800字以内)

目標と、主に施設(大型施設計画の場合)、もしくは主に設備・ネットワーク構築・データ集積・運営(大規模研究計画の場合)に係わる具体的計画等を記載してください。

※必須

5: 学術的な意義

(800字以内)

期待される研究成果等さまざまな効果や意義を明確に記載してください。

※必須

6: 国内外の研究動向と当該計画の位置付け

(500字以内)

※必須

7: 所要経費

(500字以内)

内訳を明記してください。

※必須

8: 年次計画

(800字以内)

※必須

**9: 主な実施機関と実行組織**

(800字以内)

複数の機関名の記載も可能です。特に、実施の中心となる機関名と実行組織の役割を記載してください。ただし、主要メンバー等の研究者の個人名は記載しないでください。

※必須

**10: これまでの準備状況**

(800字以内)

現在計画がどの段階にあるかを、1)中心メンバーによる企画段階、2)研究者グループの具体的検討による企画書段階、3)一定の準備資金(明記の事)を得ての技術開発等の開発・準備段階、4)計画の全容が定まり予算要求段階、などの段階を明記の上、準備の現状を具体的に記載してください。なお、本計画に関連して過去に予算化された大型研究があればその情報も含めてください。

※必須

**11: 科学者コミュニティの合意状況等**

(500字以内)

※必須

**12: 他の学術研究分野への波及効果**

(500字以内)

※必須

**13: 社会的価値**

(500字以内)

国民の理解、知的価値、経済的・産業的価値等を記載してください。

※必須

## 14: 共同利用体制

(500字以内)

全国の研究者にどのように裨益するかを記載してください。

## 15: 国際協力・国際共同

(500字以内)

国際協力・国際共同の形態ないし体制、想定される日本の役割、現在の国際的状況、その他の海外動向等を記載してください。

## 16: 補足説明資料(図表、ポンチ絵など)の送付

必要であれば、補足の説明資料(図表、ポンチ絵など)を送付してください。ただし、A4サイズ2頁(厳守)のPDFファイル形式で、メールの件名を「計画タイトル(日本語)(※項目2と同じ)」としてお送りください。

送付先: [g.sanikanshingi@cao.go.jp](mailto:g.sanikanshingi@cao.go.jp)

## 【提案者について】

応募をしていただいた方(提案者)の連絡先をご記入ください。

なお、学術大型研究計画の提案は、(i)研究・教育機関の長または部局長等、(ii)日本学術会議会員、連携会員、(iii)学協会長等、が行うことができます。

氏名

※必須

所属機関・部局名

※必須

役職

※必須

日本学術会議の所属

※必須

会員  連携会員  所属していない

連絡先郵便番号

※必須

 (ハイフン付き半角数字)

連絡先住所

※必須

連絡先電話番号

※必須

メールアドレス

※必須

2013年4月以降のメールアドレス

所属が変更となる場合は新しいメールアドレスを記載してください。

**【推薦者について】**

推薦者1～3をすべてご記入ください。会員もしくは連携会員3名以上(会員1名を含むこと)による推薦が必要です。

推薦者1 氏名

※必須

推薦者1 日本学術会議の所属

※必須

会員

推薦者1 メールアドレス

※必須

推薦者2 氏名

※必須

推薦者2 日本学術会議の所属

※必須

会員  連携会員

推薦者2 メールアドレス

※必須

推薦者3 氏名

※必須

推薦者3 日本学術会議の所属

※必須

会員  連携会員

推薦者3 メールアドレス

※必須

推薦者が4名以上の場合は、お手数ですが 1) 氏名、  
2) 日本学術会議の所属(会員・連携会員)、3) メール  
アドレスを右欄に記載してください。

**【連絡先について】**

提案者と同じ場合は、記入は不要です。

氏名

所属機関・部局名

役職

連絡先郵便番号

(ハイフン付き半角数字)

連絡先住所

連絡先電話番号

メールアドレス

2013年4月以降のメールアドレス

所属が変更となる場合は新しいメールアドレスを記載してください。

この回答フォームには、記述頂いた内容をお手元に残す仕組みがありませんので、次の [内容確認画面] において、ブラウザの印刷機能を使用して画面を印刷し、お手元に保存しておくようにして下さい。

[▶▶ 内容確認画面へ進む](#)[このページの先頭へ](#)

内閣府 Cabinet Office, Government of Japan 〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 電話番号 03-5253-2111(大代表)

Copyright©2010 Cabinet Office, Government Of Japan. All Rights Reserved.

[内閣府ホーム](#) > 内閣府共通意見等登録システム**学術の大型研究計画検討分科会 学術大型研究計画の公募【区分II】**

日本学術会議事務局

区分II: **学術大型研究計画(現在実施中・進行中)**の応募フォームです。必要事項をご記入ください。**必要事項を記入後、[内容確認画面へ進む]ボタンをクリックしてください。**

文字化けを防ぐため、半角カタカナ、丸数字、特殊文字は使用しないでください。  
使用された場合、一部特殊文字は規則に従い、自動的に置き換えて受信を行います。  
あらかじめ御了承ください。(詳細は「[置き換え規則について](#)」を御覧ください。)

**【研究計画について】****1: 学術研究領域の選択****別紙より該当する領域(コード)を1つ選択してください。**

※必須

 (ハイフン付き半角数字)

必要であれば、もう1つ「副」として選択することも可能です。

 (ハイフン付き半角数字)**2: 計画タイトル(日本語)**

(80字以内)

※必須

**3: 計画の英文タイトル**

(30語以内)

※必須

**4: 計画の概要**

(800字以内)

目標と、主に施設(大型施設計画の場合)、もしくは主に設備・ネットワーク構築・データ集積・運営(大規模研究計画の場合)に係わる具体的計画等を記載してください。

※必須

5: 学術的な意義

(800字以内)

期待される研究成果等さまざまな効果や意義を明確に記載してください。

※必須

6: 国内外の研究動向と当該計画の位置付け

(500字以内)

※必須

7: 所要経費

(500字以内)

内訳を明記してください。

※必須

8: 年次計画

(800字以内)

※必須

**9: 主な実施機関と実行組織**

(800字以内)

複数の機関名の記載も可能です。特に、実施の中心となる機関名と実行組織の役割を記載してください。ただし、主要メンバー等の研究者の個人名は記載しないでください。

※必須

**10: これまでの準備状況**

(800字以内)

現在計画がどの段階にあるかを、1)中心メンバーによる企画段階、2)研究者グループの具体的検討による企画書段階、3)一定の準備資金(明記の事)を得ての技術開発等の開発・準備段階、4)計画の全容が定まり予算要求段階、などの段階を明記の上、準備の現状を具体的に記載してください。なお、本計画に関連して過去に予算化された大型研究があればその情報も含めてください。

※必須

**11: 科学者コミュニティの合意状況等**

(500字以内)

※必須

**12: 他の学術研究分野への波及効果**

(500字以内)

※必須

**13: 社会的価値**

(500字以内)

国民の理解、知的価値、経済的・産業的価値等を記載してください。

※必須

14: 共同利用体制

(500字以内)

全国の研究者にどのように裨益するかを記載してください。

15: 国際協力・国際共同

(500字以内)

国際協力・国際共同の形態ないし体制、想定される日本の役割、現在の国際的状況、その他の海外動向等を記載してください。

16: これまでの進捗状況

(800字以内)

研究計画の進捗状況とともに、現在までに得られた予算措置を明記してください。

※必須

17: これまでに得られた研究成果

(800字以内)

※必須

**18: 今後の研究の展望と課題  
(800字以内)**

※必須

**19: 補足説明資料(図表、ポンチ絵など)の送付**

必要であれば、補足の説明資料(図表、ポンチ絵など)を送付してください。ただし、A4サイズ2頁(厳守)のPDFファイル形式で、メールの件名を「計画タイトル(日本語)(※項目2と同じ)」としてお送りください。

**送付先:** [g.saniikanshingi@cao.go.jp](mailto:g.saniikanshingi@cao.go.jp)**【提案者について】**

応募をしていただいた方(提案者)の連絡先をご記入ください。

なお、学術大型研究計画の提案は、(i)研究・教育機関の長または部局長等、(ii)日本学術会議会員、連携会員、(iii)学協会長等、が行うことができます。

**氏名**

※必須

**所属機関・部局名**

※必須

**役職**

※必須

**日本学術会議の所属**

※必須

 会員  連携会員  所属していない**連絡先郵便番号**

※必須

 (ハイフン付き半角数字)**連絡先住所**

※必須

**連絡先電話番号**

※必須

**メールアドレス**

※必須

**2013年4月以降のメールアドレス**

所属が変更となる場合は新しいメールアドレスを記載してください。

**【推薦者について】**

推薦者1~3をすべてご記入ください。会員もしくは連携会員3名以上(会員1名を含むこと)による推薦が必要です。

**推薦者1 氏名**

※必須

**推薦者1 日本学術会議の所属**

※必須

 会員

推薦者1 メールアドレス

※必須

推薦者2 氏名

※必須

推薦者2 日本学術会議の所属

※必須

 会員  連携会員

推薦者2 メールアドレス

※必須

推薦者3 氏名

※必須

推薦者3 日本学術会議の所属

※必須

 会員  連携会員

推薦者3 メールアドレス

※必須

推薦者が4名以上の場合は、お手数ですが 1) 氏名、  
2) 日本学術会議の所属(会員・連携会員)、3) メール  
アドレスを右欄に記載してください。

**【連絡先について】**

提案者と同じ場合は、記入は不要です。

氏名

所属機関・部局名

役職

連絡先郵便番号

 (ハイフン付き半角数字)

連絡先住所

連絡先電話番号

メールアドレス

2013年4月以降のメールアドレス

所属が変更となる場合は新しいメールアドレスを記載してください。

この回答フォームには、記述頂いた内容をお手元に残す仕組みがありませんので、  
次の [内容確認画面] において、ブラウザの印刷機能を使用して画面を印刷し、  
お手元に保存しておくようにして下さい。

▶▶ 内容確認画面へ進む

[このページの先頭へ](#)

内閣府 Cabinet Office, Government of Japan 〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 電話番号 03-5253-2111(大代表)

Copyright©2010 Cabinet Office, Government Of Japan. All Rights Reserved.

## 科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会 マスタープラン 2014 FAQ

**Q1.** これまでのマスタープランの案は継続していると考えてよろしいでしょうか？マスタープラン 2010 ないし 2011 に採択されているものが継続しているのであれば、改めて応募する必要はないのかと思いました。白紙に戻して改めて策定するというのであれば、再度提出を考えないといけないと考えました。

**A1.** これまでのマスタープランに採択されたという事実は残りますが、マスタープラン 2014 については白紙に戻して策定します。策定からすでに少なくとも3年が経過しているからです。「公募要領」とおり、「マスタープラン 2010 もしくは 2011 に掲載され、かつ、現在実施中・進行中の計画」については「区分Ⅱ」に応募いただき、それ以外は全て「区分Ⅰ」に応募いただくこととなっております。マスタープランに掲載されていても、予算化されていない場合は「区分Ⅰ」の新規計画として改めてご応募いただくこととなります。

**Q2.** 「区分Ⅰ」と「区分Ⅱ」についての質問です。そのなかの”現在実施中・進行中”の意味について確認させてください。国などの予算がついて実施しているという意味でしょうか？マスタープラン 2010 ないし 2011 に記載されていますが、予算はついていません。再度提案しようとする「区分Ⅰ」で出せばよろしいのでしょうか？

**A2.** ”現在実施中・進行中”の意味につきましては、ご指摘の通り、府省庁から予算がついて実施しているという意味になります。これまでのマスタープランに掲載されていても、予算化されていない場合は「区分Ⅰ」の新規計画として改めてご応募いただくこととなります。

**Q3.** マスタープラン 2010 に採択されましたが、予算措置が行われたので、マスタープラン 2011 には採択されませんでした。今回の公募ではどのようにすればよろしいでしょうか？

**A3.** マスタープラン 2010 に採択され、予算措置が行われたためにマスタープラン 2011 では採択されなかった計画につきましては、「区分Ⅱ」に応募してください。ご応募いただけなかった場合には、自動的にマスタープラン 2014 の学術大型研究計画の候補から外れることとなります。

**Q4.** 現在、文部科学省や経済産業省等、国から予算の支援を受けて大型施設計画・大規模研究計画に相当する事業を進めています。これとマスタープラン 2014 の関係はどのようになるのでしょうか？

**A4.** マスタープランは、我が国の大型施設計画・大規模研究計画のあり方について指針を与えるもので、特定の府省庁の予算制度を見据えたものではありません。皆様が進めている事業が、学術の観点から重要である、又は、学術分野のビジョン・体系に立脚したものであると判断される場合は、「区分Ⅰ」に応募してください。なお、進めている事業がすでにマスタープラン 2010 もしくは 2011 に掲載されている場合は、「区分Ⅱ」に応募してください。

**Q5.** 公募要領の「4. 提案および推薦」には「(i) 研究・教育機関の長または部局長等」からの提案は最大3件との記載になっています。大学の場合は、全体で3件でしょうか？学長以外にもいくつか部局長がおり

ますが、それぞれの長ごとに3件の提案が可能なのでしょうか？

**A5.** 機関長や各部局長など、それぞれの長ごとに3件の提案が可能です。

**Q6.** 区分Ⅰと区分Ⅱについては、それぞれ3件の提案が可能でしょうか？

**A6.** 学術大型研究計画の提案として3件であるため、区分Ⅰと区分Ⅱとで併せて3件です。

**Q7.** 応募フォームの項目1で選択することになっている「学術研究領域」に適切なものはありません。どうすればよいでしょうか？

**A7.** 「学術研究領域」は、日本学術会議に置かれている30の分野別委員会が、それぞれ学術分野のビジョン・体系を見据えて定めたものです。対応する学術研究領域がどうしても見当たらない場合は、コード欄を「●-0(ゼロ)(●は分野別委員会 No.)」として入力してください。

**Q8.** 日本学術会議が策定するマスタープランと、文部科学省が策定する大型研究のロードマップの関係について質問します。マスタープランに応募する際に、ロードマップをどれくらい見据えた計画とするべきなのでしょうか？ロードマップの評価項目には「緊急性」といった内容がありますが、マスタープランの応募フォームに「緊急性」は書かれていません。マスタープラン応募時には、この項目は考慮する必要はないということでしょうか？

**A8.** 報告「第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」をご覧ください。それを踏まえて入力フォームをご記入ください。(3)(b)⑤の評価に「緊急性」は書かれています。したがって、「策定の方針」を踏まえて、必要な項目については入力フォームの中で適宜記載してください。なお、マスタープラン策定は日本学術会議が独自におこなうものです。日本学術会議はロードマップの作成に関与しておりません。

**Q9.** 応募した後で、内容を修正することは可能ですか？

**A9.** 今回使用している内閣府のシステムでは、応募いただいた内容を後から修正することはできません。十分に吟味、推敲した上で投稿してください。なお、どうしても修正する必要がある場合には、再度、応募フォームに必要事項をすべて記載のうえ投稿し直してください。その際、「2:計画タイトル(日本語)」は、必ず、「元の計画名(Ver.●)」としてください。

**Q10.** 応募フォームに投稿した内容を返送してもらえないでしょうか？

**A10.** 今回のシステムでは応募フォームに記述頂いた内容をお知らせする仕組みがありません。必ず【内容確認画面】において、ブラウザの印刷機能を使用して画面を印刷し、お手元に保存してください。